

みんなの要求みんなて実現！ 広げよう共同の輪！

# 大阪春闘共闘ニューズ

No: 22

09年3月27日

〒530-0034 大阪市北区錦町2-2  
国労会館1F 大阪労連気付  
TEL 06 (6353) 6421 FAX (6353) 6420

## 春闘回答速報No.4

### 全国一般（続報）

要求提出組合 30組合 有額回答 4組合（最高 8901円、最低 583円）

非正規・時間給労働者要求提出組合 18組合 有額回答 1組合（+ゼロ回答1組合）

### 出版労連

要求提出組合 11組合 有額回答 10組合（最高 35歳11000円、最低 2313円）

### 建交労（続報）

要求提出組合 69組合 有額回答 10組合（最高3500円、最低 100円）  
ゼロ回答 3組合

### 全印総連（続報）

要求提出組合 12組合 有額回答 5組合（+定昇のみ1組合）  
（最高 8597円定昇、最低 2692円）

\*\*\*\*\*

各県労働局を廃止して、ブロック化することに反対する団体署名へのご協力ありがとうございます。

全労連は3月25日、255筆の団体署名を、「地方分権改革推進委員会」に提出して、要請を行いました。大阪労連に届けられた団体署名46筆もこの日に間に合うように送りました。

### 全労連女性部ニュースから抜粋

3月25日、全労連女性部は都道府県労働局のブロック化に反対し、拡充を求めて内閣府地方分権改革推進委員会にたいして、申し入れを行いました。全労連公務部会秋山事務局次長も含め計7人で申し入れ、内閣府地方分権改革推進委員会事務局地方分権改革推進室 吉田光参事官が要請を受け、懇談しました。

柴田女性部長（全労連副議長）が、「派遣切りなど大企業を中心とした『雇用調整』が大きな社会問題になっている。こうした状況を変えていくためにも、労働者保護の立場にたった労働行政の充実こそ求められている。」と述べ、署名を提出し、各地方の状況を訴えました。

「私たちは、育休切りへの対応、女性が働き続けるための環境整備、またパートではたらく女性の権利の問題などで、東京の均等室に要請に行っているが、今年、東京均等室が受け付けた要請・相談件数は4000件弱、また妊娠出産に関する要請・相談件数は500件を越し、昨年同月比でも多くなっている。雇用均等室の役割は大きい。私たちは雇用均等室の増員を訴え続けてきた。ブロック化されたら窓口が遠くなり、相談に行けなくなる」（東京）

こうした要請を受け、吉田光参事官は「皆さんの要望は承った。署名は重く受け止める。さまざまな団体からも意見が来ている。勧告は方向性を示すもので、具体化が進むと様々問題が出てくる。国の機能を維持しつつ、どういう工夫ができるか検討し、年末に向けて議論を進める。私たちも、労働者を保護するのは国の責任だという思いを持っている」と述べました。

引き続き、「労働局ブロック化反対」の団体署名集めています。支部・分会まで広めてくださるようお願いいたします。